

統一的な基準による財務書類の概要
令和元(2019)年度決算

国立市

1 財務書類(令和元(2019)年度決算)

(1)財務書類の概要……2

(2)国立市の財務書類…5

(3)附属明細書……………8

(4)注記表……………9

(1) 財務書類の概要

ア 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっています。

国立市では、自治省（現総務省）が平成12（2000）年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13（2001）年3月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成12（2000）年度決算分からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18（2006）年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19（2007）年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。国立市においては、平成20（2008）年度決算分からこれら報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、**財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成してきました。

平成27（2015）年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表するとともに、総務大臣通知を発し、原則として平成27（2015）年度から平成29（2017）年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請したことから、当市においても平成28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

イ 財務書類の連結対象範囲

国立市が加入する全ての一部事務組合・広域連合について対象としています。

令和元（2019）年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連結区分		会計区分		対象会計・法人名等	
連結 会計	全体 会計	一般 会計等	一般会計等	一般会計	
			地方公営事業会計	地方公営企業法適用企業会計	-
	法適用企業会計以外（ ）	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
				一部事務組合・広域連合	多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 立川・昭島・国立聖苑組合
				地方三公社	国立市土地開発公社
				第三セクター等	公益財団法人くにたち文化・ スポーツ振興財団 社会福祉法人くにたち子どもの 夢・未来事業団

統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの（平成29（2017）年度までに着手かつ集中取組期間内に法適用するものに限る）については、集中取組期間を統一的な基準への移行期間とすることとされています。また、そのような条件に合致し、当該規定を適用する法非適用の地方公営事業会計は、当該地方公営事業会計のみ一定期間連結されないこととされています。本市では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、下水道事業特別会計については令和2（2020）年度から地方公営企業法（財務）の適用に向けた作業を行っています。したがって、令和元年度（2019）年度決算分の財務書類においては、下水道事業特別会計を連結対象から除いています。

ウ 財務書類4表の相互関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相互関係は下記の図（p.4）の

ようになります。

a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

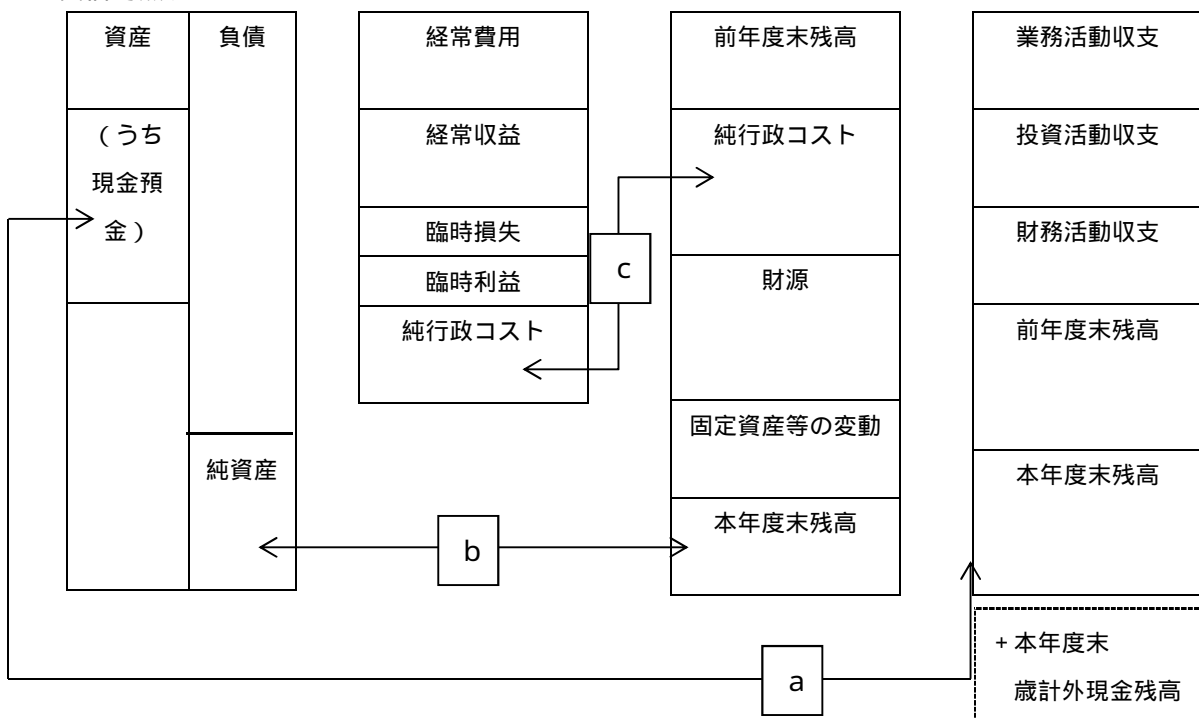
b 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は、資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は、純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等がどれだけ変動したかを示します。

財務書類4表の相互関係

貸借対照表【BS】 行政コスト計算書【PL】 純資産変動計算書【NW】 資金収支計算書【CF】



(2) 国立市の財務書類【別紙 p.43 ~ p.46 参照】

令和元(2019)年度の統一的な基準による財務書類は別紙のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、「財務書類(一般会計等)」に基づき説明します。

ア 貸借対照表(BS:Balance Sheet)

貸借対照表は、年度末において国立市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、 $資産 = 負債 + 純資産$ となっています。

[令和元(2019)年度の貸借対照表(一般会計等)について]

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

令和元年度末現在の資産総額は約995億円です。負債総額は約169億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約827億円となりました。

資産のうち92.2%を占めているのは有形固定資産(約918億円)であり、その内訳は事業用資産が58.5%(約582億円)、インフラ資産が33.4%(約333億円)、物品が0.3%(約3億円)となりました。

一方、負債は、地方債が1年内償還予定のものが約16億円、1年超のものが約115億円と、総額で約131億円となり、負債全体の77.6%を占めています。

対前年度比較では、資産が約0.4億円増加し、負債が約6億円減少し、結果として純資産は約6億円増加しております。

資産の主な増加内容としては、事業用建物やインフラ工作物等で固定資産が約6億円増加し、現金預金や基金等で流動資産が約6億円減少しております。

負債の主な減少内容としては、地方債が約5億円減少しております。

イ 行政コスト計算書(PL:Profit and Loss Statement)

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握

することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益 - 費用 = 利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税収は収益ではなく、純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

【令和元（2019）年度の行政コスト計算書（一般会計等）について】

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは約 265 億円のマイナスとなりました。これは、統一的な基準では税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。その結果、収益に計上するのは使用料及び手数料といった、毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

令和元（2019）年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約 276 億円で、経常収益は約 12 億円となりました。経常費用のうち、人件費は約 51 億円（18.6%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は、物件費、維持補修費、減価償却費等で約 83 億円（30.1%）となりました。移転費用は補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等で約 136 億円（49.1%）となりました。

対前年度比較では、経常費用が約 7 億円増加し、経常収益が約 0.1 億円減少し、結果として純経常行政コストは約 7 億円増加しております。

経常費用の主な増減としては、人件費が約 0.2 億円増加し、物件費等が約 4 億円増加し、その他の業務費用が約 1 億円増加し、移転費用が約 1 億円増加しております。

人件費では、それほど大きな増減はなく、職員給与費が減少したものの、その他人件費が増加し、結果として人件費全体では約 0.2 億円増加しております。

物件費等では、主に対象保育所の増加に伴い、保育所運営委託料（物件費）が約 3 億円増加しております。その他の業務費用では、主に国・都支出返納金の増加により、約 1 億円増加しております。

また、移転費用では、主に下水道事業特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金の増加により、他会計への繰出金が約 1 億円増加しております。

ウ 純資産変動計算書（NW：Net Worth）

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり、資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税金については純資産の増加とみなしています。

〔令和元（2019）年度の純資産変動計算書（一般会計等）について〕

令和元（2019）年度の財源の調達は約 270 億円となっており、その内訳は税金等が約 175 億円、国や都からの補助金等が約 96 億円となっています。

純行政コストは約 266 億円となりますが、財源により本年度純資産変動額は約 6 億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は約 827 億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

前年度比較では、純行政コストが約 6 億円増加している一方で、財源（税金等は約 0.1 億円増加、国県等補助金は約 3 億円減少）は約 3 億円の減少でした。なお、それ以外に、無償所管換等が約 0.2 億円増加し、その他が約 2 億円増加しているため、結果として本年度純資産変動額は、約 7 億円減少しております。

無償所管換等の主な増加内容としては、赤道等の土地の寄贈が増加したことによりです。

その他の主な増加内容としては、国立駅前の道路用地の用途変更に伴う、再評価等により増加したことによりです。

エ 資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という 3 つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。次に、「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入れなど、本市のために支出し、又は回収した資金収支を示します。最後に、「財務活動収支」は、地方債の発行や償

還など、主として投資活動を維持するために調達し又は返済した資金収支を示します。このように3つの活動に区分することによって、国立市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

〔令和元（2019）年度の資金収支計算書（一般会計等）について〕

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約8億円のプラスであり、投資活動収支は約6億円のマイナス、財務活動収支は約5億円のマイナスとなりました。

この結果、令和元（2019）年度の資金収支額は約3億円のマイナスとなり、これは、税金等が公債等の返済や財産形成に充てた支出を下回っているということを示しています。なお、本年度末資金残高は約4億円となりました。

前年度比較では、業務活動収支が約1億円の収入増加となる一方で、投資活動収支が約3億円の支出増加、財務活動収支が約1億円の支出増加となり、結果として本年度資金収支額は約4億円の支出増加となりました。

業務活動収支では、税金や補助金等の業務収入が約6億円増加し、物件費や補助金等の業務支出が約5億円増加しているため、結果として業務活動収支は約1億円の収入増加となりました。

投資活動収支では、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が約13億円減少しておりますが、補助金や基金取崩等の投資活動収入が約16億円減少しているため、結果として投資活動収支は約3億円の支出増加となりました。

財務活動収支では、地方債償還支出等の財務活動支出が約0.1億円減少している一方で、地方債発行収入等の財務活動収入は約1億円減少しているため、結果として財務活動収支は約1億円の支出増加となりました。

（3） 附属明細書【別紙 p.47～ p.55 参照】

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、国立市においても附属明細書を別紙のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

- a 有形固定資産の明細
- b 有形固定資産の行政目的別明細
- c 投資及び出資金の明細
- d 基金の明細
- e 長期延滞債権の明細
- f 未収金の明細

(イ) 負債項目の明細

- a 地方債（借入先別）の明細
- b 地方債（利率別）の明細
- c 地方債（返済期間別）の明細
- d 特定の契約条項が付された地方債の概要
- e 引当金の明細

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(イ) 財源情報の明細

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(4) 注記表【別紙 p.56～p.58 参照】

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、国立市においても注記表を別紙のとおり作成しました。

2 財政指標分析(前年度比較)

(1)健全性(資産形成度)・・・11

(2)効率性・・・・・・・・・・12

(3)公平性・・・・・・・・・・14

(4)資産適合性・・・・・・・・15

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、対前年度比較につきましては、平成 28 (2016) 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始するため、平成 29 (2017) 年度決算から行っております。また、他団体との比較につきましても、東京都内の類似団体では令和元 (2019) 年度決算に基づく財務書類が現在作成中であることから、平成 30 (2018) 年度決算に基づく財務書類数値により行うこととします。

(1) 健全性 (資産形成度)

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

【指標前年度比較】

国立市における健全性の各種指標の中で、実質純資産比率と住民一人当たり地方債は、前年度 (H30 (2018) 年度) と比較して改善しております。これは、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したことが主な原因です。

一方で、流動比率は、現金預金や財政調整基金などの流動資産が減少したことにより低下しております。また債務償還可能年数 (債務償還比率) は、経常経費充当財源等が増加したことにより、前年度と比較して大きくなっております。

健全性の指標 (一般会計等)

名称	算式	H30 年度	R 元年度
ア 実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}} \times 100$	73.8%	74.6%
イ 債務償還可能年数 (債務償還比率)	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}}$	3.05 年	3.81 年
ウ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1.54	1.27
エ 住民一人当たり 地方債	$\frac{\text{地方債(短期を含む)}}{\text{住民人口}}$	179 千円	172 千円

ア 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民にとって、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて比較することが最も適切な考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえばこの実質純資産比率で判断することが適当といえます。

イ 債務償還可能年数（債務償還比率）

債務償還可能年数は、実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源（経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除したもの）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、償還可能年数が長いほど低いといえます。

ウ 流動比率

実質純資産比率及び債務償還可能年数が長期指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後 1 年間の支払に対してどの程度資金を準備しているかを示し、1 以上が原則です。値が 1 を下回っているときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期的安定性を欠いていることが想定されますが、国立市は 1.27 となっており、短期的安定性を維持しています。

エ 住民一人当たり地方債

住民一人当たり地方債は、住民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表す指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。

（２）効率性

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということの評価します。

【指標前年度比較】

国立市における住民一人当たり総行政コストは、前年度（H30（2018）年度）と比較して増加しております。これは、物件費、他会計への繰出金が増加したことが主な原因です。物件費については、保育所運営委託料が主な増加理由であり、他会計への繰出金については、下水道事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金が主な増加理由です。

また、住民一人当たり補助金収入については前年度（H30（2018）年度）と比較して減少しております。これは、経常的補助金が3億円増加したものの、資本的補助金が6億円減少し、国県等補助金が全体として3億円減少したことが主な原因です。

効率性の指標（一般会計等）

（単位：千円）

名称	算式	H30年度	R元年度
ア 住民一人当たり 総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計} + \text{臨時損失}}{\text{住民人口}}$	358	364
イ 住民一人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	68	68
ウ 住民一人当たり 税収	$\frac{\text{税収等（NW）}}{\text{住民人口}}$	230	229
エ 住民一人当たり 補助金収入	$\frac{\text{国県等補助金（NW）}}{\text{住民人口}}$	130	125

ア 住民一人当たり総行政コスト、イ 住民一人当たり人件費

住民一人当たり総行政コストは、地方公共団体の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、住民一人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない減価償却費などが当年中に負担すべき費用として参入されていますので、正確なコストとなります。

統一的な基準では、人件費の中には所定の給料と賞与等引当金繰入額等が含まれており、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

ウ 住民一人当たり税収、エ 住民一人当たり補助金収入

令和元（2019）年度、住民一人当たり総行政コストは364千円となっていますが、住民一人当たり税収及び補助金収入の合計も354千円となっていることから、総行政コストのほとんどを税収及び補助金収入で賄えているといえます。

(3) 公平性

公平性とは、団体をとりにくさまざまな集団（他の公共団体、公共団体内部の階層、現役世代と未来世代）間のバランスを表します。

【指標前年度比較】

国立市における本年度純資産変動額は、前年度（H30（2018）年度）と比較して減少しております。これは、純資産変動計算書の「その他」が2億円増加する一方で、前年度と比較して純行政コストが6億円増加し、国県等補助金が3億円減少したことが主な原因です。具体的には、「その他」は、主に国立駅前の道路用地の用途変更により増加したものです。また国県等補助金は、土木費都国庫補助金や土木費都補助金などの資本的補助金が減少したことが主な原因です。

また、国立市における自主財源比率が、前年度（H30（2018）年度）と比較して増加しております。これは、税収等の増減がほとんどない一方で、国県等補助金が減少したことが主な理由です。

公平性の指標（一般会計等）

名称	算式	H30年度	R元年度
ア 純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.5%	83.1%
イ 本年度純資産変動額	純資産変動計算書増減	1,374,181 千円	631,131 千円
ウ 受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	4.3%	4.2%
エ 住民一人当たり 社会保障給付	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{住民人口}}$	87千円	88千円
オ 自主財源比率	$\frac{\text{税収等}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}} \times 100$	63.8%	64.6%

ア 純資産比率

純資産比率は、地方公共団体が現に持つ資産が過去分を含め現役世代の負担か、将来世代の負担かを表しています。国立市の場合、純資産比率が83.1%となっており、資産のうち約8割が現

役世代の負担ですが、約 2 割が将来世代の負担となっていることを示します。

イ 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡したことを意味し、最も重要な指標です。

令和元（2019）年度は、無償取得や調査判明増の他に、旧国立駅舎再築事業やさくら通り改修事業第 5 工区の完了により資産が増加し、本年度純資産変動額は 631,131 千円のプラスになっています。

ウ 受益者負担比率、エ 住民一人当たり社会保障給付

受益者負担比率と住民一人当たり社会保障給付は、地方公共団体間の公平性の評価に係る問題であり、前者はサービスの受益者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。これらについて、どの程度が適切な数値であるかは総合的な判断が必要です。

オ 自主財源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率であり、自治体間の公平性を表しています。国立市の自主財源比率は 64.6%であり、財源における税収等の割合が国県等補助金よりも大きくなっています。

（４）資産適合性

地方公共団体の主要な役割の一つとして、住民に対して生活上の安全を保障する、地域の産業を振興する、住民の生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することが挙げられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討することが必要となります。

【指標前年度比較】

国立市における有形固定資産減価償却率は、前年度（H30（2018）年度）と比較して若干の低下しております。これは、R元（2019）年度において減価償却により減価償却累計額が増加したものの、償却資産の取得増加により取得価額総額が増加したことが主な原因です。

旧国立駅舎再築事業の完了等により事業用建物の取得価額が増加し、さくら通り改修事業第5工区（富士見台6号線）の工事完了等によりインフラ工作物の取得価額が増加しております。

国立市における資産更新準備率は、前年度（H30（2018）年度）と比較して低下しております。これは、R元（2019）年度末の資金残高及び基金残高（財政調整基金など）が前年度（H30（2018）年度）末残高と比較して、減少している一方で、固定資産の減価償却により減価償却累計額が増加していることが要因となっております。

資産適合性の指標（一般会計等）

名称	算式	H30年度	R元年度
ア 有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$	65.7%	65.0%
イ 資産更新準備率	$\frac{\text{資金} + \text{基金} \cdot \text{積立金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	27.9%	25.5%

ア 有形固定資産減価償却率、イ 資産更新準備率

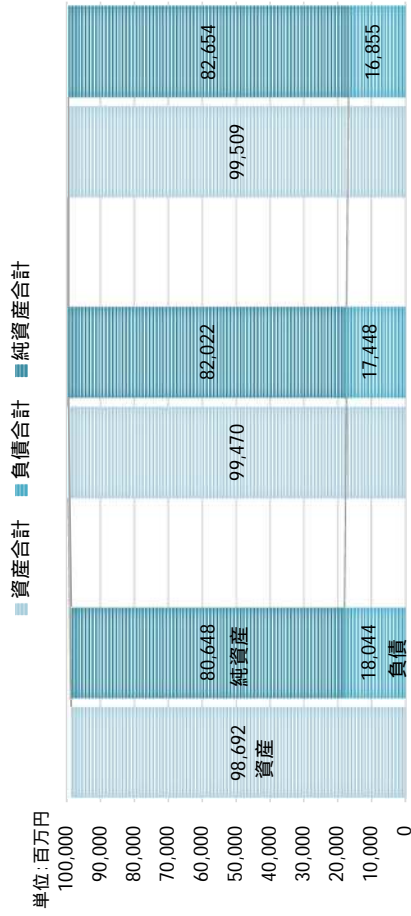
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。国立市の有形固定資産減価償却率は65.0%であり、引き続き高い水準となっております。

資産更新準備率は、資産の老朽化に対しての資金的な備えがあるかどうかを示す指標です。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていると判断できます。国立市の場合は資金と基金・積立金を合わせた額が減価償却累計額に対して25.5%です。今後資産の老朽化対策として大きな費用が見込まれることから、将来の更新時期に備えて計画的な財政運営をしていく必要があります。

3 増減分析(前年度比較)

- (1) 貸借対照表の前年度比較……………18
- (2) 行政コスト計算書の前年度比較…19
- (3) 資金収支計算書の前年度比較…20

【参考】資産・負債・純資産の推移 - 3カ年 -



【貸借対照表/BS(要約版)】 (単位: 百万円)

科目	H30期末	R1期末	増減
資産合計	99,470	99,509	39
固定資産	95,979	96,591	612
有形固定資産	91,256	91,795	539
事業用資産	57,987	58,246	259
土地	51,922	52,083	161
建物	5,089	5,508	419
工作物	549	601	52
建設仮勘定	426	54	372
インフラ資産	32,961	33,264	303
土地	25,321	25,380	59
建物	491	463	28
工作物	6,893	7,184	291
建設仮勘定	256	236	20
物品	308	286	22
無形固定資産	64	19	45
ソフトウェア	64	19	45
投資その他の資産	4,660	4,776	116
投資及び出資金(出資金)	321	324	3
長期延滞債権	160	186	26
基金(その他)	4,190	4,276	86
徴収不能引当金	12	10	2
流動資産	3,491	2,918	573
現金預金	1,112	813	299
未収金	107	113	6
基金(財政調整基金)	2,273	1,993	280
徴収不能引当金	1	1	0
負債合計	17,448	16,855	593
固定負債	15,176	14,556	620
地方債	12,119	11,523	596
長期未払金	20	10	10
退職手当引当金	3,037	3,024	13
流動負債	2,272	2,300	28
1年内償還予定地方債	1,482	1,560	78
未払金	49	11	38
賞与等引当金	281	283	2
預り金	460	446	14
純資産合計	82,022	82,654	632
負債及び純資産合計	99,470	99,509	39

【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
土地(事業用)	161	国立駅前の道路用地(一部の用途変更に伴う、再評価による増加分のほか、過年度取得用地の調査判明増のため。
建物(事業用)	419	旧国立駅舎、六小非構造部材耐震化などの取得資産の増加のため。
建設仮勘定(事業用)	372	当期工事完了(旧国立駅舎、六小非構造部材耐震化など)に伴う、建設仮勘定から本勘定への振替による減少のため。
工作物(インフラ)	291	道路改良工事(さくら通り第5工区、西14号線など)による取得資産の増加のため。
基金(その他)	86	基金積立による残高増加のため。 (都市計画事業基金、くまがた未来基金、道路及び水路の整備基金など)
現金預金	299	業務活動収支が、投資活動収支及び財務活動収支を下回ったことが主な要因。
基金(財政調整基金)	280	基金取崩しによる残高減少のため。
地方債	596	土木債、衛生債などの起債分よりも、総務債、教育債、臨時財政対策債などの償還分の方が大きく、全体の残高が減少したため。
1年内償還予定地方債	78	土木債、総務債、教育債などの起債による残高増加のため。

【行政コスト計算書/PL(要約版)】

科目	H30期末	R1期末	増減
費用合計(経常+臨時)	27,171	27,803	632
経常費用	26,954	27,646	692
業務費用	13,511	14,061	550
人件費	5,134	5,149	15
職員給与	3,607	3,571	36
賞与等引当金繰入額	281	283	2
退職手当引当金繰入額	179	173	6
その他	1,067	1,121	54
物件費等	7,872	8,317	445
物件費	6,571	7,137	566
維持補修費	408	258	150
減価償却費	884	912	28
その他	9	10	1
その他の業務費用	505	595	90
支払利息	85	69	16
徴収不能引当金繰入額	12	10	2
その他	408	515	107
移転費用	13,444	13,585	141
補助金等	3,187	3,136	51
社会保険給付	6,623	6,683	60
他会計への繰出金	3,616	3,761	145
その他	18	4	14
臨時損失	217	157	60
災害復旧事業費	19	53	34
資産除売却損	198	104	94
収益合計(経常+臨時)	1,200	1,195	5
経常収益	1,152	1,161	9
使用料及び手数料	692	695	3
その他	460	466	6
臨時利益	48	34	14
資産売却益	48	34	14
純行政コスト	25,972	26,608	636

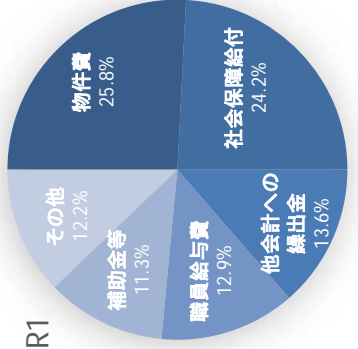
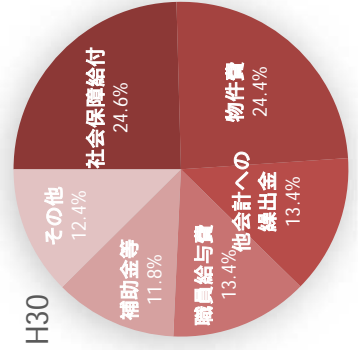
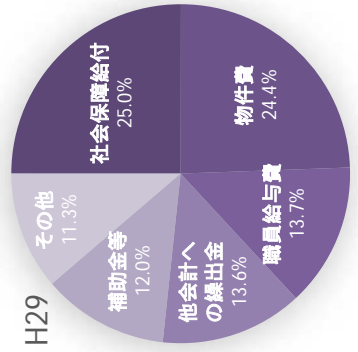
【参考】経常費用・収益の推移-3カ年-



【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
物件費	566	保育園数の増加に伴い、保育所運営委託料が前年よりも増えた(前年比+330百万円)ほか、大規模工事案件の基本設計委託料(49百万円)や、プレミアム付商品券の販売事務(41百万円)などの委託費用が増加しているため。
維持補修費	150	前年度実施の総合体育館・丟小ホール外壁等改修工事分(198百万円)が純減となっているため。
その他の業務費用	107	国・都支出金返納金(前年比+99百万円/生活保護費等国庫負担金交付額確定に伴う返還金など)や、市政収納及び管理事務費(前年比+18百万円/過年度固定資産税、都市計画税還付金など)の増加のため。
他会計への繰出金	145	下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計などへの繰出金増加のため。(順に前年比+55百万円、+41百万円)
資産除売却損	94	土地の払い下げ及び各種施設・道路などの改修工事による除・売却分が、前年度よりも少額だったため。

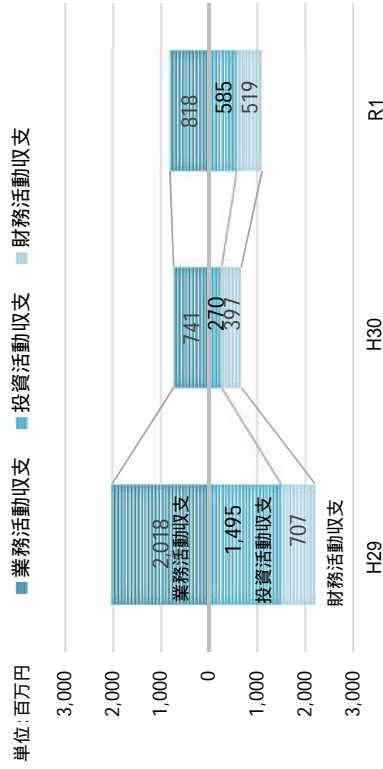
【参考】経常費用構成比-3カ年-



【資金収支計算書/CF(要約版)】

科目	H30期末	R1期末	増減
業務活動収支	741	818	77
業務支出	26,152	26,716	564
業務費用支出	12,708	13,131	423
人件費支出	5,277	5,160	117
物件費等支出	6,940	7,388	448
支払利息支出	85	69	16
その他の支出	406	514	108
移動費用支出	13,444	13,585	141
補助金等支出	3,187	3,136	51
社会保障給付支出	6,623	6,683	60
他会計への繰出支出	3,616	3,761	145
その他の支出	18	4	14
業務収入	26,895	27,542	647
税収等収入	17,455	17,453	2
国県等補助金収入	8,346	8,964	618
使用料及び手数料収入	692	695	3
その他の収入	402	430	28
臨時支出	19	53	34
災害復旧事業費支出	19	53	34
臨時収入	17	46	29
投資活動収支	270	585	315
投資活動支出	3,325	2,054	1,271
公共施設等整備費支出	2,281	1,390	891
基金積立金支出	1,019	636	383
投資及びひ出し資金支出	-	3	3
貸付金支出	25	25	0
投資活動収入	3,055	1,469	1,586
国県等補助金収入	1,528	549	979
基金取崩収入	1,025	831	194
貸付金元金回収収入	25	25	0
資産売却収入	477	64	413
財務活動収支	397	519	122
財務活動支出	1,498	1,482	16
地方債償還支出	1,498	1,482	16
財務活動収入	1,101	963	138
地方債発行収入	1,101	963	138
本年度資金収支額	74	286	360
前年度末資金残高	579	652	73
本年度末資金残高	652	367	285
前年度末歳計外現金残高	444	460	16
本年度末歳計外現金増減額	15	14	29
本年度末歳計外現金残高	460	446	14
本年度末現金預金残高	1,112	813	299

【参考】活動別収支の推移-3カ年-



【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
人件費支出	117	退職手当が前年度よりも少額(前年比 146百万円)だったことが主な要因。
物件費等支出	448	維持補修費は減少したが、物件費が前年度よりも増加したため。 PL「物件費」維持補修費、参照
その他の支出 (業務費用支出)	108	国・都支出金等返納金などの増加のため。 PL「その他(その他の業務費用)」参照
他会計への繰出支出	145	PL「他会計への繰出金」参照
国県等補助金支出 (業務収入)	618	市町村総合交付金から当該業務収入に充当した分が前年度よりも多かったため。 (前年比+527百万円) 市町村総合交付金の総額は、前年度と大差無し
公共施設等 整備費支出	891	前年度の高額支出案件である3・4・10号線の用地買戻し分(815百万円)や、国立駅北口駅前広場フェルター分(144百万円)が純減となっているため。
基金積立金支出	383	道路及び水路の整備基金や企業誘致促進基金への積立額が減少したため。 (順に前年比 413百万円、 52百万円)
国県等補助金収入 (投資活動収入)	979	市町村総合交付金から当該投資活動収入への充当分や、社会資本整備総合交付金(道路整備分)などが前年度よりも少なかったため。 (順に前年比 512百万円、 258百万円)
基金取崩収入	194	財政調整基金からの取崩しによる収入増(前年比+309百万円)があったもの、その他の基金からの取崩し分が、前年よりも少なかったため。
資産売却収入	413	前年度の高額収入案件である旧国立駅南第2自転車駐車場用地の売却収入分(407百万円)が純減となっているため。
地方債発行収入	138	教育債の分が前年よりも減少(前年比 175百万円)しているほか、農林債と消防債分は今年度起債がなく、純減となっているため。 (順に前年比 12百万円、 72百万円)

4 財政指標比較(他市比較)

- (1) 比較対象団体の概要……………22
- (2) 一人当たり指標……………23
- (3) 資産老朽化と調達財源について…24
- (4) 世代間負担と財源負担について…27
- (5) 経常費用の構成割合について…28

東京都内の類似団体では令和元(2019)年度決算に基づく財務書類が、現在作成中であるため、今回の他市比較は平成 30(2018)年度決算に基づく財務書類の数値により行うこととします。

(1)【比較対象団体の概要】(平成30(2018)年度)

H30年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (6市)
人口(人) H31.4.1	75,984	57,975	85,337	74,714	90,935	80,731	77,613
面積(m ²)	8.15	10.16	13.42	10.23	17.97	73.47	22.23
貸借対照表数値							
総資産額 (百万円)	99,470	88,279	96,748	92,609	189,945	98,461	110,919
負債 (百万円)	17,448	10,778	24,733	24,870	37,111	29,406	24,058
純資産 (百万円)	82,022	77,501	72,015	67,739	152,834	69,055	86,861
行政コスト計算書数値							
経常費用 (百万円)	26,954	22,779	28,801	26,948	30,606	27,891	27,330
経常収益 (百万円)	1,152	549	1,443	544	1,361	1,238	1,048
純行政コスト (百万円)	25,972	21,931	27,358	26,424	29,190	26,675	26,258
純資産変動計算書数値							
財源(百万円)	27,343	22,460	28,238	26,547	29,563	26,176	26,721
本年度差額 (百万円)	1,371	529	879	122	373	499	463

比較団体については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型【 - 3 】に属する市町村を対象としております。

(2)【一人当たり指標】(平成30(2018)年度)

H30年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	平均
人口(人) H31.4.1	75,984	57,975	85,337	74,714	90,935	80,731	77,613
貸借対照表数値							
一人当たり 総資産額(千円)	1,309	1,523	1,134	1,240	2,089	1,220	1,419
一人当たり 負債(千円)	230	186	290	333	408	364	302
一人当たり 純資産(千円)	1,079	1,337	844	907	1,681	855	1,117
行政コスト計算書数値							
一人当たり 経常費用(千円)	355	393	338	361	337	345	355
一人当たり 経常収益(千円)	15	9	17	7	15	15	13
一人当たり 純行政コスト (千円)	342	378	321	354	321	330	341
純資産変動計算書数値							
一人当たり 財源(千円)	360	387	331	355	325	324	347
一人当たり 本年度差額(千円)	18	9	10	2	4	6	6

国立市の一人当たり貸借対照表指標（総資産額、負債額、純資産額）については、平均値を下回っております。

これは、他市に比べて過去に形成した資産規模が少なく、資産形成に必要な財源である地方債の起債額が相対的に少なかったことが推測されます。

また、国立市の一人当たり行政コスト計算書指標については、経常収益及び純行政コストが平均値を上回っており、経常費用は平均値と同水準となっております。

他方、国立市の一人当たり純資産変動計算書指標（財源、本年度差額）については、平均値を上回っております。なお本年度差額は、経常的な費用が税収等で賄われている程度を示す数値であります。

（３）【資産老朽化と調達財源について】（平成 30（2018）年度）

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

H30 年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
有形固定資産	65.7%	59.5%	69.6%	53.2%	63.9%	73.2%	64.2%
事業用資産	66.7%	56.0%	66.2%	49.7%	57.1%	62.3%	59.7%
インフラ資産	64.9%	68.8%	71.6%	54.8%	75.5%	80.3%	69.3%
物品	65.4%	44.2%	69.9%	75.2%	81.4%	91.0%	71.2%

国立市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、他市と比較して高い水準にあります。これは、国立市の資産老朽化の進行具合が他市と比較して相対的に進んでいることを意味しております。

なお、有形固定資産別の減価償却率（資産老朽化比率）で比較すると、特に事業用資産の減価償却率が平均値と比べ高い水準にあり、インフラ資産と物品の減価償却率は平均値よりも低い水準にあります。

国立市の事業用資産のうち有形固定資産減価償却率の高い資産は、主に教育関連の事業用建物（学校施設）です。

今後、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれますが、その財源となる地方債（将来世代負担）と基金等（現役世代）について、両者の調達バランスを考慮することも必要となります。

債務償還可能年数（債務償還比率）

H30年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
債務償還 可能年数 （債務償還 比率）	3.05年	2.42年	6.31年	6.51年	5.22年	8.32年	5.31年
将来負担額 - 充当可能財源 （百万円）	9,016	6,316	18,384	19,112	23,904	36,732	18,911
経常一般財源等 （歳入）等 - 経常経費 充当財源等 （百万円）	2,953	2,610	2,915	2,935	4,582	4,415	3,402

国立市の債務償還可能年数は、平均値と比較して短い状態にあります。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いと言えるため、国立市の債務償還能力は平均よりも高い状態です。

国立市の債務償還可能年数が短い要因としては、実質債務と償還財源の2つの側面があります。国立市の償還財源は平均値よりも低いですが、実質債務額は平均値よりも大幅に低い状態となっております。

償還財源は、経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除した値です。また、実質債務は将来負担額から充当可能財源を控除した数値です。

なお、今後、人口減少により市税の根幹である個人市民税が減少していくことが見込まれることから、償還財源が縮小することが予想されます。また、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれることから、その財源を地方債で調達する場合、実質債務額が膨らむことが予想されます。

今後、償還財源の縮小と実質債務額の拡大が進んで行くと、債務償還可能年数が高い水準になっていくこと（債務返済能力が低下していくこと）が予想されます。

資産更新準備率

H30年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
資産更新準備率	27.9%	23.4%	9.8%	11.3%	9.2%	3.9%	14.3%
資金 + 基金・積立金 (百万円)	7,115	8,832	6,695	5,390	6,210	3,541	6,297
減価償却累計額 (百万円)	25,514	37,676	68,100	47,715	67,372	89,913	56,048
償却資産取得価額 (百万円)	38,844	63,312	97,795	89,651	105,470	122,809	86,314

国立市の資産更新準備率は、他市と比較して高い水準にあります。

国立市の資産更新準備率が高い要因としては、資金・基金・積立金残高と減価償却累計額の2つの側面があります。国立市の資金・基金・積立額は平均値よりも高く、減価償却累計額は平均値よりも低い状態となっております。

なお、減価償却累計額が他市と比較して低い水準にある要因としては、資産老朽化程度が低い場合と資産投資規模が小さい場合が考えられますが、国立市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いことを踏まえると、これまでの国立市の償却資産取得総額の規模が他市に比べて低かったことが主な原因と考えられます。

今後、資産の更新に当たり、基金（現役世代）と地方債（将来世代）の財源調達バランスを図り、世代間の公平性を適切に保つことが必要となります。

(4)【世代間負担と財源負担について】(平成30(2018)年度)

純資産比率(現役世代負担割合)

国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
82.5%	87.8%	74.4%	73.1%	80.5%	70.1%	78.1%

自主財源比率(税収財源割合)

国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
63.8%	61.6%	62.2%	59.4%	64.6%	65.9%	62.9%

一人当たり財源(税収等、国県等補助金)

H30年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
財源合計 (千円)	360	387	331	355	325	324	347
税収等 (千円)	230	239	206	211	210	214	218
国県等 補助金 (千円)	130	149	125	144	115	111	129

国立市の純資産比率は、平均値よりも高い水準にあるため、国立市の現役世代の負担割合は他市と比較して高い水準にあります。また、国立市の自主財源比率は、平均値よりも高い水準にあります。これは、国立市が他市と比較して財源に占める税収等の割合が高いことを意味しております。さらに、国立市の一人当たりの税収等についても平均値に比べて高い水準にあります。

現在の国立市の自主財源比率は高い水準ですが、今後は人口構成が変化し、総人口の減少とともに、高齢者人口割合が増加することが予想されるため、生産年齢人口減少に伴う税収減により、自主財源比率が低下していくことが見込まれます。また、将来の人口減少により、将来負担の増加に対応できなくなる可能性もあることから、将来世代の負担割合増加につながる純資産比率の低下に注意する必要があります。

(5)【経常費用の構成割合について】(平成30(2018)年度)

経常費用の構成割合

(単位:百万円)

	国立市 (R元年)	国立市 (H30年)	福生市 (H30年)	東大和市 (H30年)	清瀬市 (H30年)	稲城市 (H30年)	あきる野市 (H30年)	類似団体 平均 (H30年)
物件費等	8,317 ↑(30.1%)	7,872 (29.2%)	5,208 (22.9%)	9,696 (33.7%)	6,263 (23.2%)	12,462 (40.7%)	10,574 (37.9%)	8,679 (31.3%)
社会保障 給付費	6,683 ↓(24.2%)	6,623 (24.6%)	7,748 (34.0%)	8,246 (28.6%)	10,924 (40.5%)	6,197 (20.2%)	5,806 (20.8%)	7,590 (28.1%)
人件費	5,149 ↓(18.6%)	5,134 (19.0%)	4,154 (18.2%)	4,250 (14.8%)	4,219 (15.7%)	5,062 (16.5%)	4,108 (14.7%)	4,488 (16.5%)
他会計へ の繰出金	3,761 ↑(13.6%)	3,616 (13.4%)	2,585 (11.3%)	3,671 (12.7%)	3,171 (11.8%)	2,746 (9.0%)	4,008 (14.4%)	3,300 (12.1%)
補助金等	3,136 ↓(11.3%)	3,187 (11.8%)	3,028 (13.3%)	2,471 (8.6%)	1,838 (6.8%)	3,572 (11.7%)	2,972 (10.7%)	2,845 (10.5%)
その他	599 ↑(2.2%)	522 (2.0%)	57 (0.2%)	467 (1.6%)	533 (2.0%)	567 (1.9%)	424 (1.5%)	428 (1.5%)
合計	27,646 (100.0%)	26,954 (100.0%)	22,779 (100.0%)	28,801 (100.0%)	26,948 (100.0%)	30,606 (100.0%)	27,891 (100.0%)	27,330 (100.0%)

一人当たり経常費用の内訳

(単位：千円)

	国立市 (R元年)	国立市 (H30年)	福生市 (H30年)	東大和市 (H30年)	清瀬市 (H30年)	稲城市 (H30年)	あきる野市 (H30年)	類似団体 平均 (H30年)
物件費等	↑ 109	104	90	114	84	137	131	110
社会保障 給付費	↑ 88	87	134	97	146	68	72	101
人件費	68	68	72	50	56	56	51	59
他会計への 繰出金	↑ 49	48	45	43	42	30	50	43
補助金等	↓ 41	42	52	29	25	39	37	37
その他	↑ 8	7	1	5	7	6	5	5
合計	↑ 362	355	393	338	361	337	345	355

平成 30 (2018) 年度の国立市経常費用構成割合のうち、構成割合の最も高い費用は、物件費等 (29.2%) であり、続いて社会保障給付費 (24.6%)、人件費 (19.0%)、他会計への繰出金 (13.4%) となっております。平成 30 (2018) 年度の国立市の物件費等 (29.2%) と社会保障給付費 (24.6%) の構成割合は、他市平均と比べて、相対的に低い状況にありますが、人件費割合 (19.0%) と他会計への繰出金割合 (13.4%) は相対的に高い状況となっております。

前年度比較では、令和元年 (2019) 年度において、国立市の物件費等割合 (30.1%)、他会計への繰出金割合 (13.6%) が増加している一方で、社会保障給付費割合 (24.2%)、人件費割合 (18.6%)、補助金等割合 (11.3%) が減少しております。

経常費用の各勘定科目は、補助金等以外は全て増額しておりますが、物件費等の増加の伸びが、特に大きいため、物件費等割合が増加し、社会保障給付費、人件費、補助金等は相対的に割合が低下しました。

令和元 (2019) 年度において物件費等の増加が大きかったのは、対象保育所増加に伴う保育

所運営委託料の増加に加えて、大規模工事案件（矢川保育園、矢川プラス、第二小学校）の基本設計委託料の発生、プレミアム付商品券販売事務委託料の発生などによるものです。

また、経常費用の構成割合が変動したものの、社会保障給付費や他会計への繰出金は増額しております。社会保障給付費の増加は、主に障害福祉サービス費の増加によるものです。他会計への繰出金の増加は、下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特会計繰出金の増加によるものです。

社会保障給付費は、生活保護費や障害福祉サービス費を筆頭に今後も増加傾向が続いて行くものと予想されます。また、高齢化の進展に伴い介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加する見通しとなっているため、今後も引き続き財政健全化に取り組む必要があります。

5 セグメント分析

(行政目的別有形償却固定資産)

有形償却固定資産の行政目的別内訳

(単位：百万円)

R 元年	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
取得価額 (償却資産)	19,647	8,875	3,010	4,354	45	573	3,598	40,101
減価償却 累計額	11,638	6,252	1,909	3,693	12	312	2,243	26,060
帳簿価額	8,009	2,623	1,101	661	33	261	1,355	14,042
構成割合	57.0%	18.7%	7.8%	4.7%	0.2%	1.9%	9.6%	100.0%
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	59.2%	70.4%	63.4%	84.8%	27.2%	54.5%	62.3%	65.0%

行政目的別の有形償却固定資産の帳簿価額構成割合では、生活インフラ・国土保全の占める割合（57.0%）が最も高くなっております。

生活インフラ・国土保全のうち、有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の高い主な資産は道路工作物です。

なお、行政目的別の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）では、環境衛生（84.8%）と教育（70.4%）が高く、老朽化が特に進んでおります。

環境衛生のうち、老朽化比率の高い主な資産は公園工作物です。また教育のうち、老朽化比率の高い主な資産は学校施設などです。

公園工作物については、公園遊具の撤去・新設工事が予定されており、学校施設については、第二小学校、給食センターの建替えなどの大規模事業が控えております。

6 セグメント分析

(セグメント別行政コスト計算書)

- (1) 図書館事業……………34
- (2) 公民館事業……………35
- (3) 環境センター事業……………36
- (4) 清掃分室・リサイクル事業…37

行政コスト計算書(図書館事業)

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減額
経常費用	222,852	244,430	21,578
業務費用	222,793	244,371	21,578
人件費	128,667	127,690	977
物件費等	93,976	116,554	22,578
その他の業務費用	149	127	22
移転費用	59	59	0
補助金等	59	59	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	188	127	61
使用料及び手数料	-	-	-
その他	188	127	61
純経常行政コスト	222,663	244,303	21,640
臨時損失	173	175	2
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	173	175	2
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	222,836	244,479	21,643

有形償却固定資産取得価額	176,101	176,101	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	147,068	149,957	2,889	千円
有形固定資産減価償却率	84%	85%	2%	
減価償却費	4,123	4,177	54	千円

貸出冊数	491,093	478,864	12,229	冊
1冊当たりの行政コスト	0.45	0.51	0.06	千円

人口(H31年4月1日、R2年4月1日現在)	75,984	76,282	298	人
1人当たりの行政コスト	2.9	3.2	0.3	千円

令和元年度図書館事業の1人当たりの行政コストは増加しております。これは、主にシステム変更手数料28,258千円(物件費等)が発生したことにより、純行政コストが増加した影響によるものです。

また1冊当たりの行政コストが増加しているのは、上記の要因に加え、システム更新等の影響により開館日数が減少し、貸出冊数が減少したことによる影響です。

なお資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことより微増しております。図書館事業の有形固定資産減価償却率は85%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率65%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

行政コスト計算書(公民館事業)

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減額
経常費用	128,574	183,319	54,745
業務費用	128,476	183,227	54,751
人件費	74,281	74,876	595
物件費等	54,194	108,351	54,157
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	98	92	6
補助金等	86	80	6
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	12	12	0
経常収益	296	243	53
使用料及び手数料	28	12	16
その他	268	231	37
純経常行政コスト	128,278	183,076	54,798
臨時損失	-	496	496
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	496	496
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	128,278	183,571	55,293

有形償却固定資産取得価額	340,540	340,540	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	270,004	275,220	5,216	千円
有形固定資産減価償却率	79%	81%	2%	
減価償却費	7,248	7,198	50	千円

年間利用者数	70,896	63,442	7,454	人
利用者1人当たりの行政コスト	1.8	2.9	1.1	千円

年間利用回数	6,117	5,736	381	回
利用1回当たりの行政コスト	21.0	32.0	11.0	千円

人口(H31年4月1日、R2年4月1日現在)	75,984	76,282	298	人
住民1人当たりの行政コスト	1.7	2.4	0.7	千円

令和元年度公民館事業の住民1人当たりの行政コストは増加しております。これは、国立市公民館外壁等改修工事55,876千円(物件費等)が発生したことにより、純行政コストが増加した影響によるものです。

また利用者1人当たりの行政コスト及び利用1回当たりの行政コストが増加しているのは、上記の要因に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により年間利用者数及び年間利用回数が減少したことによる影響です。

なお資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことより微増しております。公民館事業の有形固定資産減価償却率は81%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率65%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

行政コスト計算書(環境センター事業)

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減額
経常費用	187,958	172,260	15,698
業務費用	187,958	172,260	15,698
人件費	27,201	26,871	330
物件費等	160,757	145,389	15,368
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	-	-	-
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	45,938	46,582	644
使用料及び手数料	9,951	11,312	1,361
その他	35,987	35,270	717
純経常行政コスト	142,020	125,678	16,342
臨時損失	79	494	415
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	79	494	415
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	142,099	126,172	15,927

有形償却固定資産取得価額	745,685	745,685	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	707,507	688,170	19,337	千円
有形固定資産減価償却率	95%	92%	3%	
減価償却費	23,895	8,246	15,649	千円

稼働日数	256	258	2	日
稼働1日当たりの行政コスト	555.1	489.0	66.1	千円

搬入量	5,873	5,870	3	t
搬入量1t当たりの行政コスト	24.2	21.5	2.7	千円

人口(H31年4月1日、R2年4月1日現在)	75,984	76,282	298	人
住民1人当たりの行政コスト	1.9	1.7	0.2	千円

経常収益	45,938	46,582	644	千円
経常費用	187,958	172,260	15,698	千円
受益者負担比率	24%	27%	3%	

令和元年度環境センター事業の稼働1日当たりの行政コスト、搬入量1t当たりの行政コスト及び住民1人当たり行政コストは減少しております。これは、主に減価償却費(物件費等)が減少したことによりです。減価償却費が減少したのは、主に環境センター処理棟について耐用年数が到来し、帳簿価額1円まで償却が完了した影響によるものです。

なお資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、低下しております。これは主に破砕機プレスフィーダの取替更新に伴う一部除却により減価償却累計額が減少した影響によるものです。環境センター事業の有形固定資産減価償却率は92%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率65%に比べて高い状況にあるため、今後も留意が必要です。

また環境センターの受益者負担比率は27%であり、国立市全体の受益者負担比率4%と比較して高い比率となっております。

行政コスト計算書(清掃分室・リサイクルセンター事業)

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減額
経常費用	33,938	33,605	333
業務費用	33,938	33,605	333
人件費	288	251	37
物件費等	33,651	33,353	298
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	-	-	-
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	932	678	254
使用料及び手数料	-	-	-
その他	932	678	254
純経常行政コスト	33,007	32,926	81
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	33,007	32,926	81

有形償却固定資産取得価額	95,000	95,000	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	76,895	78,546	1,651	千円
有形固定資産減価償却率	81%	83%	2%	
減価償却費	1,593	1,651	58	千円

人口(H31年4月1日、R2年4月1日現在)	75,984	76,282	298	人
住民1人当たりの行政コスト	0.4	0.4	0.0	千円

経常収益	932	678	254	千円
経常費用	33,938	33,605	333	千円
受益者負担比率	3%	2%	1%	

令和元年度清掃分室・リサイクルセンター事業の住民1人当たりの行政コストは、ほとんど変動はありませんでした。これは純行政コスト総額に大きな変動がなかったことによります。

なお資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことより微増しております。清掃分室・リサイクルセンター事業の有形固定資産減価償却率は83%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率65%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

また清掃分室・リサイクルセンターの受益者負担比率は2%であり、国立市全体の受益者負担比率4%と比較して低い状況です。

7 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調停収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払が済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
【経常収益】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他（受取利息等）	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
【臨時損失】	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を除売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
前年度末純資産残高	
純行政コスト()	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てに伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券の購入及び出資に伴う支出
貸付金支出	資金貸付けによる支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩しに伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28（2016）年5月改訂）』p.218）

貸借対照表(一般会計等)

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,590,614	固定負債	14,555,934
有形固定資産	91,795,424	地方債	11,522,772
事業用資産	58,246,027	長期未払金	9,512
土地	52,083,108	退職手当引当金	3,023,649
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,713,835	その他	-
建物減価償却累計額	11,206,315	流動負債	2,299,548
工作物	943,692	1年内償還予定地方債	1,559,709
工作物減価償却累計額	342,336	未払金	10,699
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	283,039
航空機	-	預り金	446,101
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,855,481
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,043	固定資産等形成分	98,583,569
インフラ資産	33,263,791	余剰分(不足分)	15,930,039
土地	25,380,335		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	148,218		
工作物	20,912,133		
工作物減価償却累計額	13,728,323		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	236,323		
物品	920,247		
物品減価償却累計額	634,642		
無形固定資産	18,840		
ソフトウェア	18,840		
その他	-		
投資その他の資産	4,776,350		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	186,131		
長期貸付金	-		
基金	4,275,862		
減債基金	-		
その他	4,275,862		
その他	-		
徴収不能引当金	9,620		
流動資産	2,918,397		
現金預金	812,877		
未収金	113,425		
短期貸付金	-		
基金	1,992,955		
財政調整基金	1,992,955		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	860		
資産合計	99,509,011	純資産合計	82,653,530
		負債及び純資産合計	99,509,011

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,645,584
業務費用	14,060,719
人件費	5,149,055
職員給与費	3,571,111
賞与等引当金繰入額	283,039
退職手当引当金繰入額	173,495
その他	1,121,409
物件費等	8,317,096
物件費	7,137,145
維持補修費	258,495
減価償却費	911,773
その他	9,684
その他の業務費用	594,568
支払利息	69,252
徴収不能引当金繰入額	10,025
その他	515,290
移転費用	13,584,865
補助金等	3,135,836
社会保障給付	6,683,384
他会計への繰出金	3,761,226
その他	4,419
経常収益	1,161,053
使用料及び手数料	694,974
その他	466,079
純経常行政コスト	26,484,531
臨時損失	157,316
災害復旧事業費	53,168
資産除売却損	104,148
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,888
資産売却益	33,888
その他	-
純行政コスト	26,607,959

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,022,398	98,252,085	16,229,687
純行政コスト()	26,607,959		26,607,959
財源	27,021,563		27,021,563
税収等	17,462,239		17,462,239
国県等補助金	9,559,325		9,559,325
本年度差額	413,604		413,604
固定資産等の変動(内部変動)		118,830	118,830
有形固定資産等の増加		1,379,021	1,379,021
有形固定資産等の減少		1,096,946	1,096,946
貸付金・基金等の増加		840,984	840,984
貸付金・基金等の減少		1,004,229	1,004,229
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	22,568	22,568	
その他	194,959	190,085	4,874
本年度純資産変動額	631,131	331,484	299,647
本年度末純資産残高	82,653,530	98,583,569	15,930,039

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	26,716,325
業務費用支出	13,131,459
人件費支出	5,160,047
物件費等支出	7,387,991
支払利息支出	69,252
その他の支出	514,169
移転費用支出	13,584,865
補助金等支出	3,135,836
社会保障給付支出	6,683,384
他会計への繰出支出	3,761,226
その他の支出	4,419
業務収入	27,542,011
税収等収入	17,452,544
国県等補助金収入	8,964,220
使用料及び手数料収入	694,974
その他の収入	430,274
臨時支出	53,168
災害復旧事業費支出	53,168
その他の支出	-
臨時収入	45,765
業務活動収支	818,283
[投資活動収支]	
投資活動支出	2,053,987
公共施設等整備費支出	1,389,513
基金積立金支出	636,474
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,468,854
国県等補助金収入	549,340
基金取崩収入	830,821
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	63,693
その他の収入	-
投資活動収支	585,133
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,481,979
地方債償還支出	1,481,979
その他の支出	-
財務活動収入	963,300
地方債発行収入	963,300
その他の収入	-
財務活動収支	518,679
本年度資金収支額	285,529
前年度末資金残高	652,305
本年度末資金残高	366,776

前年度末歳計外現金残高	459,666
本年度歳計外現金増減額	13,565
本年度末歳計外現金残高	446,101
本年度末現金預金残高	812,877

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,265,934	1,179,855	651,111	69,794,678	11,548,651	396,507	58,246,027
土地	51,922,435	242,438	81,766	52,083,108	-	-	52,083,108
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,069,927	787,263	143,346	16,713,835	11,206,315	352,474	5,507,520
工作物	847,572	96,121	-	943,692	342,336	44,033	601,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	425,999	54,043	425,999	54,043	-	-	54,043
インフラ資産	46,612,738	910,094	382,500	47,140,332	13,876,540	402,343	33,263,791
土地	25,321,027	59,308	0	25,380,335	-	-	25,380,335
建物	611,541	-	-	611,541	148,218	27,900	463,323
工作物	20,424,299	734,937	247,103	20,912,133	13,728,323	374,442	7,183,810
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	255,872	115,848	135,396	236,323	-	-	236,323
物品	891,019	45,789	16,561	920,247	634,642	68,062	285,605
合計	116,769,691	2,135,738	1,050,171	117,855,257	26,059,834	866,911	91,795,424

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,436,544	37,497,279	2,174,256	2,172,694	337,539	227,314	10,400,402	58,246,027
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	1,885,108	304,441	26,060	9,366,012	52,083,108
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	806,319	2,451,891	1,070,171	201,929	33,098	108,296	835,816	5,507,520
工作物	64,322	135,282	24,564	85,658	-	92,958	198,573	601,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	30,415	23,628	-	-	-	-	54,043
インフラ資産	12,556,750	-	-	20,407,192	-	-	299,850	33,263,791
土地	5,346,107	-	-	20,034,229	-	-	-	25,380,335
建物	164,511	-	-	-	-	-	298,812	463,323
工作物	6,812,559	-	-	370,213	-	-	1,038	7,183,810
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	233,573	-	-	2,750	-	-	-	236,323
物品	161,061	35,428	6,328	2,999	0	59,429	20,360	285,605
合計	18,154,355	37,532,707	2,180,584	22,582,885	337,539	286,742	10,720,611	91,795,424

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	437,668	415,149	22,518	8,000	100%	22,518	-	8,000
くたち文化・スポーツ 振興財団	300,000	375,567	51,443	324,123	300,000	100%	324,123	-	300,000
社会福祉法人くたち 子どもの夢・未来事業団	3,000	7,652	3,930	3,721	3,000	100%	3,721	-	3,000
合計	311,000	820,886	470,523	350,363	311,000	-	350,363	-	311,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	11,101,454	10,549,995	551,459	-	-	-	-	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,248,211	7,516	3,240,695	-	-	-	-	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	165,859,222	157,451,480	8,407,743	6,215,580	0.002%	189	-	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	8,527,140	1,205,525	7,321,615	-	-	-	-	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.025%	79,989	-	4,100	4,100
合計	12,978	24,535,436,027	24,192,017,516	343,418,511	22,817,580	-	80,178	-	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,992,955	-	-	-	1,992,955	1,992,955
土地開発基金	36,060	-	-	415,149	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,754	-	-	-	156,754	156,754
公共施設整備基金	1,693,429	-	-	-	1,693,429	1,693,429
高齢者福祉基金	259,476	-	-	-	259,476	259,476
国立駅周辺整備基金	210,151	-	-	-	210,151	210,151
道路及び水路の整備基金	641,936	-	-	-	641,936	641,936
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	79,399	-	-	-	79,399	79,399
企業誘致促進基金	5,593	-	-	-	5,593	5,593
くにたち未来基金	169,701	-	-	-	169,701	169,701
RHグロ－バル人材育成基金	89,006	-	-	-	89,006	89,006
青少年育英基金	80,307	-	-	-	80,307	80,307
谷保の原風景保全基金	166,038	-	-	-	166,038	166,038
都市計画事業基金	162,862	-	-	-	162,862	162,862
合計	5,853,667	-	-	415,149	6,268,817	6,268,817

e 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	8,835	
固定資産税	1,501	2,406
都市計画税	344	
軽自動車税	494	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	173,527	7,191
保育所保育料等	1,429	24
その他	-	-
小計	186,131	9,620
合計	186,131	9,620

f 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	29,940	
固定資産税	10,763	860
都市計画税	2,469	
軽自動車税	606	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	60,357	-
保育所保育料等	972	-
その他	8,318	-
小計	113,425	860
合計	113,425	860

(イ) 負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期未残高		5ヶ翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下					
[通常分]							
総務債	9,660,498	1,068,432	1,068,432	718,196	639,992	4,173,134	4,129,176
民生債	2,286,855	228,370	228,370	19,439	21,872	485,125	1,760,418
衛生債	618,926	61,120	61,120	5,476	29,360	454,451	129,640
農林債	51,366	12,960	12,960	-	-	19,700	31,666
土木債	11,500	-	-	-	-	11,500	-
土木債	4,445,371	459,514	459,514	331,571	416,240	1,767,421	1,930,139
消防債	227,900	32,720	32,720	-	163,820	64,080	-
教育債	2,018,580	273,749	273,749	361,710	8,700	1,370,857	277,313
[特別分]							
減税補てん債	3,421,983	491,276	491,276	811,566	-	2,610,417	-
臨時税収補填債	347,401	88,177	88,177	347,401	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,008,735	394,769	394,769	464,165	-	2,544,570	-
合計	65,847	8,329	8,329	-	-	65,847	-
合計	13,082,481	1,559,709	1,559,709	1,529,762	639,992	6,783,551	4,129,176

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超							
13,082,481	11,515,217	1,567,264	-	-	-	-	-							

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超									
13,082,481	1,559,709	1,652,178	1,690,718	1,538,794	1,412,421	4,281,814	833,579	113,269	-									

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,573	10,025	12,118	-	10,480
賞与等引当金	281,080	283,039	281,080	-	283,039
退職手当引当金	3,036,600	173,495	186,446	-	3,023,649
合計	3,330,253	466,560	479,645	-	3,317,168

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所施設整備補助金	国立保育会 向陽学園 向陽保育園	247,923	国立ひまわり保育園及び向陽保育園の施設整備に係る経費の補助金
	電線共同溝設置に伴う引込運送管設置工事負担金	東京電力・NTT	55,234	都市計画道路3・4・10号線における電線共同溝整備のための工事負担金
	認定こども園施設整備補助金	く にたち農園の会	39,263	国立富士見台団地 風の子の開設に係る経費の補助金
	その他	-	2,600	-
	計		345,020	
	都消防委託金	東京消防庁	916,152	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る費用の委託金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	260,111	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される多摩川衛生組合運営のための負担金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	211,481	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	180,654	東京たま広域資源循環組合運営のための負担金
	子育て支援施設等利用給付費補助金	保育施設・幼稚園等	112,282	幼児教育・保育無償化により、幼稚園、認可外保育施設を利用する児童の保護者の保育料に係る補助金
その他の補助金等	国立市社会福祉協議会補助金	国立市社会福祉協議会	110,793	地域社会の福祉の増進を図るため、各種事業の推進に係る補助金
	その他	-	999,344	-
	計		2,790,816	
	合計		3,135,836	

ウ.純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		15,122,199
		税 関 連 交 付 金		1,506,157
		分 担 金 及 び 負 担 金		321,161
		地 方 交 付 税		86,136
		地 方 譲 与 税		117,288
		地 方 特 例 交 付 金		161,587
		寄 附 金		89,893
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		9,018
		他 会 計 繰 入 金		48,798
		小 計		17,462,239
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	144,946
			都 支 出 金	404,394
			計	549,340
		経常的補助金	国庫支出金	4,785,979
			都 支 出 金	4,224,005
			計	9,009,985
		小 計		9,559,325
	合 計		27,021,563	

(イ)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,607,959	9,009,985	223,214	15,260,079	2,114,682
有形固定資産等の増加	1,379,021	549,340	740,086	55,707	33,888
貸付金・基金等の増加	840,984	-	-	664,474	176,510
その他	-	-	-	-	-
合計	28,827,965	9,559,325	963,300	15,980,260	2,325,080

エ.資金収支計算書の内容に関する明細 (ア)資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	466
要求払預金	366,310
合計	366,776

令和元年度 国立市一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	-0.4%
将来負担比率	-

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 -

繰越事業に係る将来の支出予定額 2,184千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが
見込まれる金額 10,374,166 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,447,887 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,332,102 千円
将来負担額	21,059,578 千円
充当可能基金額	5,862,167 千円
特定財源見込額	6,543,216 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,374,166 千円

地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

その他

その他 194,959 千円は調査判明増等によるものです。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	887,535 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	779,480 千円
基礎的財政収支	108,055 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	53 千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	- 千円
有形固定資産の無償取得	22,568 千円

以上

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,086,960	固定負債	14,555,934
有形固定資産	91,795,424	地方債等	11,522,772
事業用資産	58,246,027	長期未払金	9,512
土地	52,083,108	退職手当引当金	3,023,649
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,713,835	その他	-
建物減価償却累計額	11,206,315	流動負債	2,318,133
工作物	943,692	1年内償還予定地方債等	1,559,709
工作物減価償却累計額	342,336	未払金	10,699
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,625
航空機	-	預り金	446,101
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,874,067
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,043	固定資産等形成分	99,079,915
インフラ資産	33,263,791	余剰分(不足分)	15,662,462
土地	25,380,335		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	148,218		
工作物	20,912,133		
工作物減価償却累計額	13,728,323		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	236,323		
物品	920,247		
物品減価償却累計額	634,642		
無形固定資産	22,384		
ソフトウェア	22,384		
その他	-		
投資その他の資産	5,269,153		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	219,729		
長期貸付金	-		
基金	4,743,282		
減債基金	-		
その他	4,743,282		
その他	-		
徴収不能引当金	17,836		
流動資産	3,204,560		
現金預金	1,038,583		
未収金	174,095		
短期貸付金	-		
基金	1,992,955		
財政調整基金	1,992,955		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1,073		
繰延資産	-		
資産合計	100,291,520	純資産合計	83,417,453
		負債及び純資産合計	100,291,520

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,539,412
業務費用	14,939,366
人件費	5,459,434
職員給与費	3,803,077
賞与等引当金繰入額	301,625
退職手当引当金繰入額	173,495
その他	1,181,237
物件費等	8,704,012
物件費	7,523,407
維持補修費	258,616
減価償却費	912,291
その他	9,698
その他の業務費用	775,920
支払利息	69,252
徴収不能引当金繰入額	18,426
その他	688,241
移転費用	24,600,047
補助金等	16,857,218
社会保障給付	6,684,004
他会計への繰出金	1,054,406
その他	4,419
経常収益	1,231,788
使用料及び手数料	694,974
その他	536,814
純経常行政コスト	38,307,624
臨時損失	157,316
災害復旧事業費	53,168
資産除売却損	104,148
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,888
資産売却益	33,888
その他	-
純行政コスト	38,431,052

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,779,830	98,679,458	15,899,628
純行政コスト()	38,431,052		38,431,052
財源	38,851,147		38,851,147
税収等	22,587,046		22,587,046
国県等補助金	16,264,101		16,264,101
本年度差額	420,095		420,095
固定資産等の変動(内部変動)		187,803	187,803
有形固定資産等の増加		1,379,973	1,379,973
有形固定資産等の減少		1,096,946	1,096,946
貸付金・基金等の増加		944,871	944,871
貸付金・基金等の減少		1,040,095	1,040,095
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	22,568	22,568	
その他	194,959	190,085	4,874
本年度純資産変動額	637,622	400,457	237,166
本年度末純資産残高	83,417,453	99,079,915	15,662,462

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	38,595,672
業務費用支出	13,995,625
人件費支出	5,470,778
物件費等支出	7,774,388
支払利息支出	69,252
その他の支出	681,206
移転費用支出	24,600,047
補助金等支出	16,857,218
社会保障給付支出	6,684,004
他会計への繰出支出	1,054,406
その他の支出	4,419
業務収入	39,431,575
税収等収入	22,566,969
国県等補助金収入	15,668,996
使用料及び手数料収入	694,974
その他の収入	500,636
臨時支出	53,168
災害復旧事業費支出	53,168
その他の支出	-
臨時収入	45,765
業務活動収支	828,500
[投資活動収支]	
投資活動支出	2,133,962
公共施設等整備費支出	1,390,983
基金積立金支出	714,979
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,468,854
国県等補助金収入	549,340
基金取崩収入	830,821
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	63,693
その他の収入	-
投資活動収支	665,108
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,481,979
地方債償還支出	1,481,979
その他の支出	-
財務活動収入	963,300
地方債発行収入	963,300
その他の収入	-
財務活動収支	518,679
本年度資金収支額	355,287
前年度末資金残高	947,769
本年度末資金残高	592,482

前年度末歳計外現金残高	459,666
本年度歳計外現金増減額	13,565
本年度末歳計外現金残高	446,101
本年度末現金預金残高	1,038,583

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,265,934	1,179,855	651,111	69,794,678	11,548,651	396,507	58,246,027
土地	51,922,435	242,438	81,766	52,083,108	-	-	52,083,108
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,069,927	787,263	143,346	16,713,835	11,206,315	352,474	5,507,520
工作物	847,572	96,121	-	943,692	342,336	44,033	601,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	425,999	54,043	425,999	54,043	-	-	54,043
インフラ資産	46,612,738	910,094	382,500	47,140,332	13,876,540	402,343	33,263,791
土地	25,321,027	59,308	0	25,380,335	-	-	25,380,335
建物	611,541	-	-	611,541	148,218	27,900	463,323
工作物	20,424,299	734,937	247,103	20,912,133	13,728,323	374,442	7,183,810
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	255,872	115,848	135,396	236,323	-	-	236,323
物品	891,019	45,789	16,561	920,247	634,642	68,062	285,605
合計	116,769,691	2,135,738	1,050,171	117,855,257	26,059,834	866,911	91,795,424

b 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,436,544	37,497,279	2,174,256	2,172,694	337,539	227,314	10,400,402	58,246,027
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	1,885,108	304,441	26,060	9,366,012	52,083,108
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	806,319	2,451,891	1,070,171	201,929	33,098	108,296	835,816	5,507,520
工作物	64,322	135,282	24,564	85,658	-	92,958	198,573	601,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	30,415	23,628	-	-	-	-	54,043
インフラ資産	12,556,750	-	-	20,407,192	-	-	299,850	33,263,791
土地	5,346,107	-	-	20,034,229	-	-	-	25,380,335
建物	164,511	-	-	-	-	-	298,812	463,323
工作物	6,812,559	-	-	370,213	-	-	1,038	7,183,810
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	233,573	-	-	2,750	-	-	-	236,323
物品	161,061	35,428	6,328	2,999	0	59,429	20,360	285,605
合計	18,154,355	37,532,707	2,180,584	22,582,885	337,539	286,742	10,720,611	91,795,424

令和元年度 国立市全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。
- 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- 出資金
- ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
- イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 4年～50年 |
| 工作物 | 8年～60年 |
| 物品 | 2年～20年 |

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。
- オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象
該当する事項はありません。

4 偶発債務
該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。
したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	6,817,447千円
	他会計繰入金	1,054,406千円

- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

以上